

# 東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド (毎月決算型)/(年1回決算型)

追加型投信/海外/株式

3<sup>rd</sup>  
Anniversary

## 純資産総額 500億円 を達成しました！

- 日頃より、「東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド(毎月決算型)/(年1回決算型)」をご愛顧いただき、誠にありがとうございます。
- 毎月決算型の設定より約3年3カ月で純資産総額が500億円\*に達し、6月30日時点でみなさまからお預かりしている純資産総額は528億円\*となっています。
- 安定的な利益成長が期待できるモノポリー企業へ投資する当ファンドのコンセプトが、投資資産の安定的な成長をめざす投資家のみなさまにご支持いただけたものと考えています。引き続き、みなさまの信頼にお応えできるよう努めてまいります。

\*「毎月決算型」「年1回決算型」の純資産総額の合計値(以下同じ)。

### 当ファンドの歩み

2020年3月13日(毎月決算型の設定日)～2023年6月30日  
純資産総額の推移:日次、毎月決算型の分配金の推移、月次



2023年6月末時点

純資産総額

毎月・年1回決算型合計

528億円

毎月決算型  
479億円

年1回決算型  
50億円



累積分配金額

2,680円

※分配金額は、1万口当たり、税引前。

※毎月決算型の第1期～第3期は無分配。年1回決算型は、2023年6月末時点で分配実績はありません。

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

※上記は過去の実績であり、今後の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

## 毎月決算型の設定来の運用状況

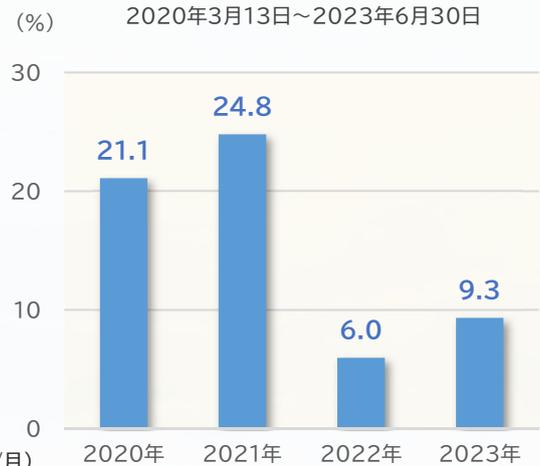
※下記は毎月決算型の運用実績です。年1回決算型(2022年10月20日設定)の運用実績は、当社ホームページでご確認ください。

- 当ファンドは、設定来で+75.1%と良好なパフォーマンスとなりました。
- 2020年、2021年は、コロナ・ショック後に世界株式市場が急伸し、当ファンドも20%超上昇しました。2022年は、世界的なインフレを背景に世界主要各国の中央銀行が急ピッチで利上げを進めたこと等を受けて、世界株式市場は不安定な推移となりましたが、当ファンドは6.0%上昇しました。2023年は、米国の利上げ打ち止め期待等を受けて世界株式市場が上昇する中、当ファンドは9.3%\*の上昇となっています。 \*2023年6月30日時点

### 基準価額の推移



### 基準価額の年間騰落率



※2023年は、2022年末~2023年6月末で計算

※基準価額、基準価額(税引前分配金再投資)は1万口当たり、信託報酬控除後のものです。

※騰落率は、基準価額(税引前分配金再投資)をもとに計算したものであり、実際の投資家利回りは異なります。

※上記は過去の実績であり、今後の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

## 投資家のみなさまへ

### モノポリー企業への投資で、安定的かつ着実な資産の成長を



ジェラルド・スタック

マゼラン・アセット・  
マネジメント・リミテッド

リード・ポートフォリオ・マネジャー

- 世界株式市場は、グロース(成長)株を中心に2022年は大幅に下落した一方、2023年はその反動で大きく反発しています。そのような株式市場全体が大きく変動する局面において、当ファンドの値動きは相対的に小さく、パフォーマンスは堅調に推移しており、安定的かつ着実な資産の成長をめざす当ファンドの有効性に自信を深めています。
- モノポリー企業の業績は景気動向に左右されにくく、成長が予測しやすいことが特徴です。不透明な環境下でも、保有銘柄の株価が極端に割安・割高にならず、変動が小さいことから、①投資タイミングに左右されにくく、②保有中は経済・市場動向を過度に気にしなくて良いこと等から、投資家のみなさまが安心して保有できるファンドであると考えています。

- 現在、当ファンドが投資するモノポリー企業はインフレ率に応じた価格転嫁を進めています。組入銘柄の予想配当成長率の平均は2023年、2024年ともに7%前後\*と、世界株式の4%前後\*\*を上回っており、今後も安定的な成長が期待されます。

- 今後予想される景気後退や、地政学リスクなど世界経済を取り巻く環境には未だ不透明感が残存しておりますが、安定したキャッシュフローを背景に着実な成長が期待できるモノポリー企業への投資を通じ、みなさまの中長期的な資産形成に貢献できるよう運用を行ってまいります。

\* 5月末時点の当ファンドの保有銘柄のファクトセットの予想をもとに算出。 \*\* MSCIワールド指数のファクトセットの予想値。 出所:ファクトセット

## 信頼度の高い銘柄への長期投資

- 生活に必要な不可欠なモノやサービスを提供し、外部環境の変化を受けにくいモノポリー企業は安定したキャッシュフローの成長が見込まれます。
- 当ファンドでは、そのような企業への投資は良好なリターンをもたらすと信念のもと、信頼度の高い銘柄を厳選、長期で投資を行っています。

### 2023年6月末時点の組入上位10銘柄

組入銘柄数：90

No.	銘柄	投資の着目点	配当成長率(%)	
			2023年	2024年
1	バンシ	料金がインフレ率に連動するフランス有料道路に加えて、関西国際空港を含めた12カ国65空港が需要回復を受けて業績を牽引。	10.1	10.5
2	セルネックス・テレコム	欧州12カ国で11万以上の通信基地局の運営を行い、携帯電話会社との長期インフレ連動契約により、安定した収益成長に期待。	15.5	26.6
3	フォーティス	傘下の電力・ガス事業はROE8%~10%程度の利益確保が規制で認められており、安定した収益を背景に49年間連続増配中。	5.0	4.6
4	TCエナジー	天然ガスの価格変動に影響されにくい長期契約で安定した収益を確保し、23年間連続増配中。	3.1	2.9
5	ナショナル・グリッド	傘下の電力・ガス事業はROE6%~11%程度の利益確保が規制で認められており、安定した収益を背景に25年間連続増配中。	5.0	3.3
6	フェロビアル	過去10年間で年率9%の値上げを実施したカナダの有料道路は料金制限がなく、契約満了の2098年まで安定した収益成長に期待。	1.9	3.0
7	エンブリッジ	原油の価格変動に影響されにくい長期契約で安定した収益を確保し、28年間連続増配中。	3.7	2.8
8	トランスアーバン・グループ	豪州の有料道路料金は、契約でインフレ率連動または固定率での値上げが可能で、都市化の流れにより、安定した収益成長に期待。	21.2	8.3
9	空港・航空管制公団(AENA)	コロナ禍以降の世界的な航空旅客数の回復・拡大を追い風に、安定した収益成長に期待。	40.2	16.2
10	テルナ	脱炭素社会に向けてイタリア国内に加えて隣国との送電網増強のための設備投資拡大が見込まれ、安定した収益成長に期待。	7.8	6.4

※ 配当成長率は、ファクトセットの予想値

### 組入上位10銘柄の変遷 ※青字の銘柄は2023年6月末時点の組入上位10銘柄と重複している銘柄です。

	2020年6月末時点	2021年6月末時点	2022年6月末時点
No.	銘柄	銘柄	銘柄
1	セルネックス・テレコム	セルネックス・テレコム	ナショナル・グリッド
2	ナショナル・グリッド	エンブリッジ	トランスアーバン・グループ
3	フォーティス	ナショナル・グリッド	バンシ
4	バンシ	フォーティス	セルネックス・テレコム
5	エンブリッジ	トランスアーバン・グループ	エンブリッジ
6	TCエナジー	TCエナジー	フォーティス
7	トランスアーバン・グループ	バンシ	TCエナジー
8	空港・航空管制公団(AENA)	空港・航空管制公団(AENA)	フェロビアル
9	テルナ	シドニー・エアポート	テルナ
10	スナム	SBAコミュニケーションズ	スナム

※ 上記は、当ファンドが主要投資対象とする「世界モノポリー戦略株式ファンド(適格機関投資家限定)」のマザーファンドである「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」の資産の状況を記載しています。

※ 上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後のファンドへの組み入れを保証するものではありません。

※上記は過去の実績であり、今後の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

出所:マゼラン社、ノーザン・トラスト社、ファクトセット

## 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

### 分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

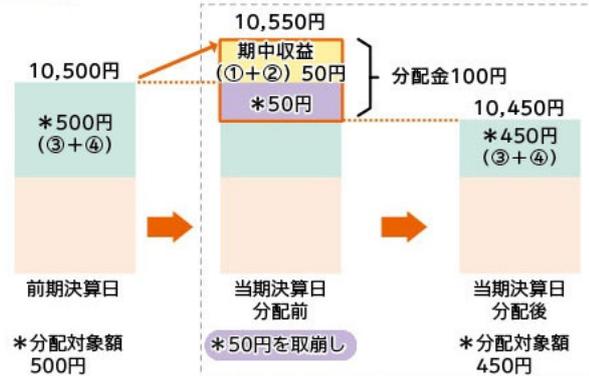
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、

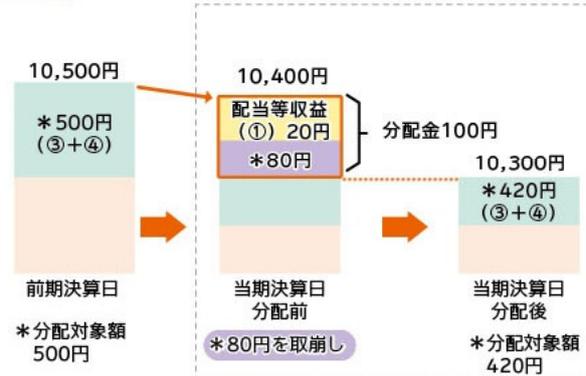
- ①配当等収益(経費控除後) ②評価益を含む売買益(経費控除後) ③分配準備積立金 ④収益調整金 です。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

#### ケースA 前期決算日から基準価額が上昇した場合



#### ケースB 前期決算日から基準価額が下落した場合



① 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

#### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



#### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

**普通分配金** 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

**元本払戻金(特別分配金)** 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

## ファンドの特色

- 1 日本を除く世界の株式等の中から、「モノポリー企業」の株式等に投資します。
- 2 銘柄選定にあたっては、持続可能な競争優位性を持つと判断される銘柄を選別します。
- 3 モノポリー企業の株式等の実質的な運用は、「マゼラン・アセット・マネジメント・リミテッド」が行います。
- 4 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- 5 「毎月決算型」、「年1回決算型」の2ファンドからお選びいただけます。

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## ファンドの主なリスク

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用による損益は、全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険と異なります。
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動 リスク	株価格は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。 REITの価格は、REITが保有する不動産の評価の下落、不動産市況に対する見通しや需給等さまざまな要因を反映して変動します。組入証券の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
為替変動 リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。
カントリー リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となる場合があります。 また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト(債務不履行)、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となる場合があります。 さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があり、そのため組入資産の価格変動が大きくなる場合があります。
流動性 リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## お申込みメモ

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
購入・換金申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日(日本の休業日を除きます。)の前営業日
信託期間	毎月決算型: 2030年1月15日まで(2020年3月13日設定) 年1回決算型: 2030年1月15日まで(2022年10月20日設定)
繰上償還	主要投資対象とする「世界モノポリー戦略株式ファンド(適格機関投資家限定)」が存続しないこととなる場合は、繰上償還となります。 以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回るようになったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎月決算型: 毎月15日(休業日の場合は翌営業日) 年1回決算型: 7月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎月決算型: 年12回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 年1回決算型: 年1回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2023年1月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

## 【一般的な留意事項】

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

## ファンドの費用

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

### 投資者が直接的に負担する費用(購入時・換金時)

購入時手数料	購入価額に <b>3.3%(税抜3%)</b> の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用(保有時)

運用管理費用 (信託報酬)	<p>ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加えた実質的な信託報酬率は、信託財産の純資産総額に対し、<b>年率1.7985%(税抜1.635%)程度</b>(注)となります。</p> <p>ファンドの信託報酬率 :年率1.122%(税抜1.02%)          投資対象とする投資信託証券の信託報酬率:年率0.6765%(税抜0.615%)          (注)ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加味して、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。</p>
その他の費用・ 手数料	<p>以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用              ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)をかけた額(上限年99万円)を日々計上します。              毎月決算型: 毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。              年1回決算型: 毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。</li> <li>・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料</li> <li>・資産を外国で保管する場合にかかる費用</li> <li>・信託事務等にかかる諸費用</li> <li>・投資対象とする投資信託証券における諸費用</li> </ul> <p>※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。</p>

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

※ファンドが実質的に投資するREITについては、市場の需給等により価格形成されるため、REITの費用は表示していません。

## ファンドの関係法人

### ■ 販売会社

(当資料作成日時時点)

商号(五十音順)	登録番号	加入協会				取扱いコース	
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	毎月 決算型	年1回 決算型
株式会社 愛知銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第12号	○				○	○
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○		○	○
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	○	○
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社 SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○		○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス 証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○		○	
株式会社 大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第3号	○		○		○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第191号	○				○	○
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第19号	○				○	
株式会社 神奈川銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第55号	○				○	○
株式会社 京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第10号	○		○		○	
株式会社 きらやか銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第15号	○				○	○
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号	○				○	○
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号	○				○	○
株式会社 仙台銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第16号	○				○	
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号	○				○	
株式会社 大東銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第17号	○				○	
ちばざん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第114号	○				○	○
株式会社中京銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第17号	○				○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○				○	
ひろざん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○				○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○	○			○	
株式会社 北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第1号	○		○		○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第20号	○				○	
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	○			○	○	
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1771号	○				○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○				○	○

### ■ 設定・運用 お問い合わせは

## 東京海上アセットマネジメント

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

サービスデスク 0120-712-016

※営業日の9:00~17:00

商号等:東京海上アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会:一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会